

平成29事業年度 決算(案)[概要]

平成30年6月20日

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構
(PMDA)

(注)計数は原則として、単位未満を切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

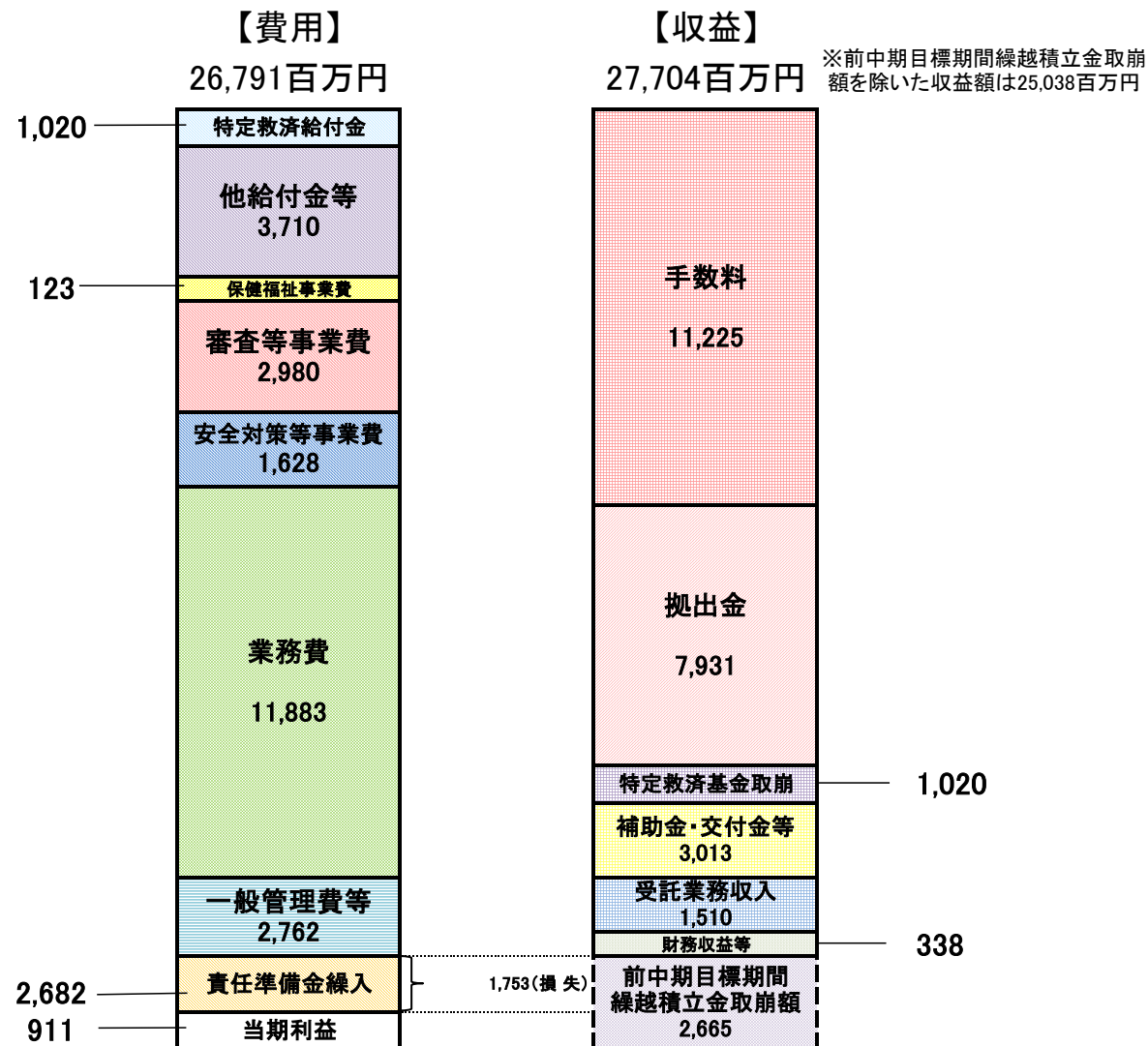
平成29年度 財務諸表(概要)

(単位:百万円)

I. 損益計算書

※計数は単位未満切捨て

【法人全体】



※計数は単位未満切捨て

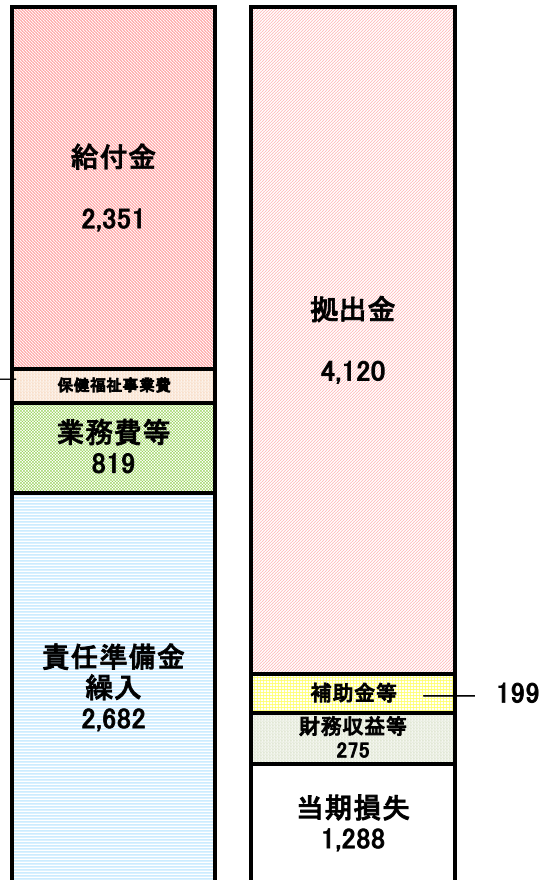
【副作用救済勘定】

【費用】

5,883百万円

【収益】

4,595百万円



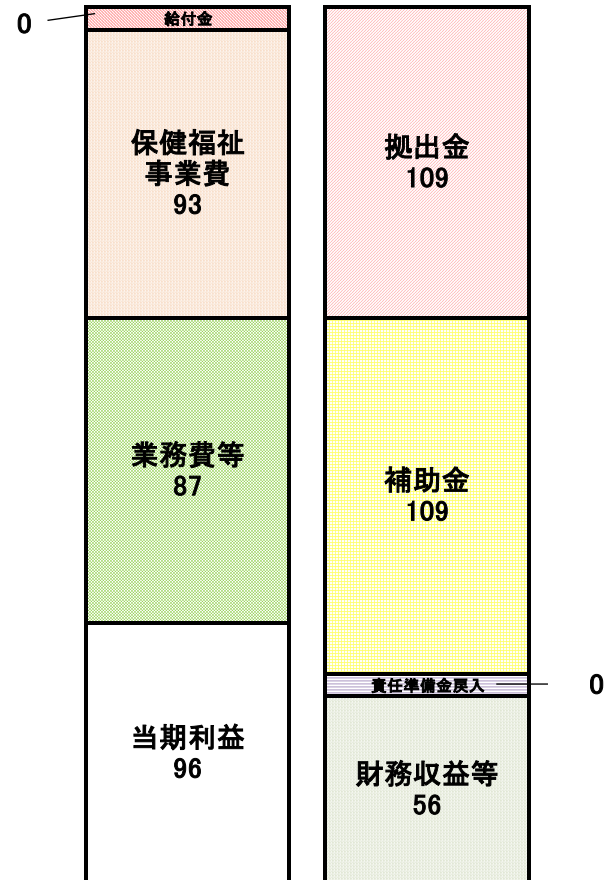
【感染救済勘定】

【費用】

181百万円

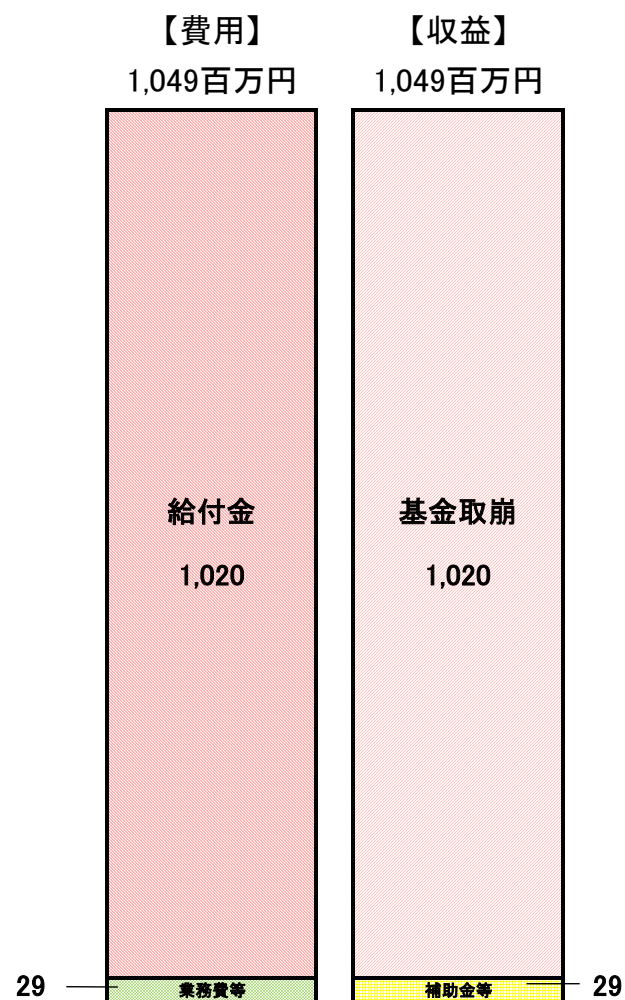
【収益】

277百万円

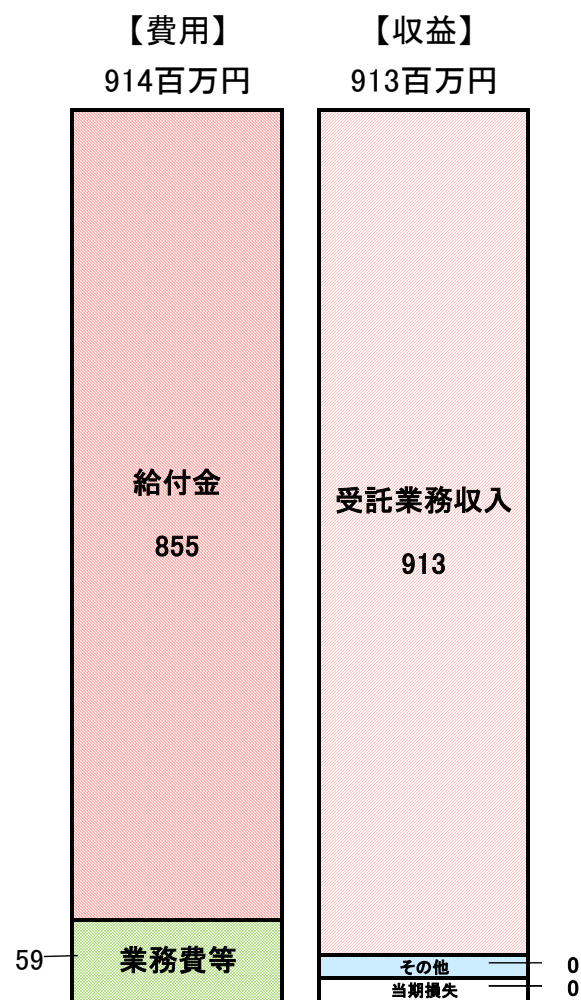


※計数は単位未満切捨て

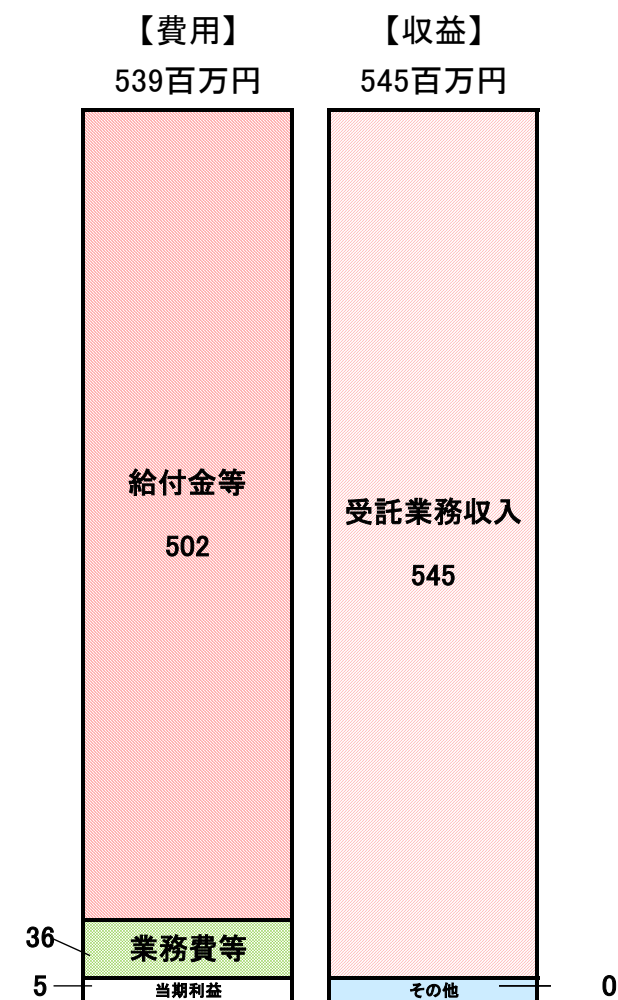
【特定救済勘定】



【受託・貸付勘定】

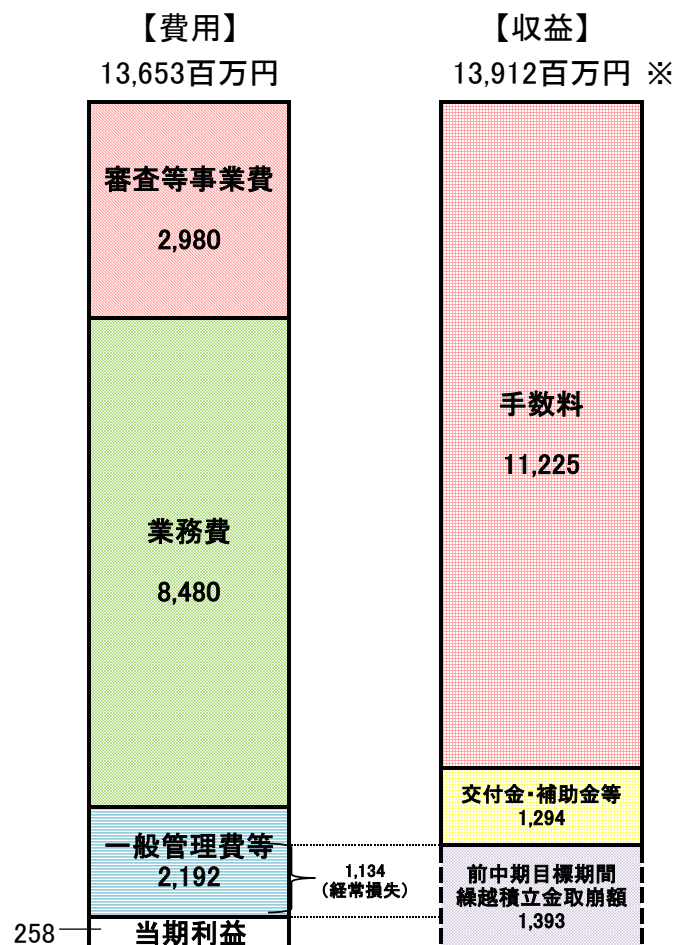


【受託給付勘定】

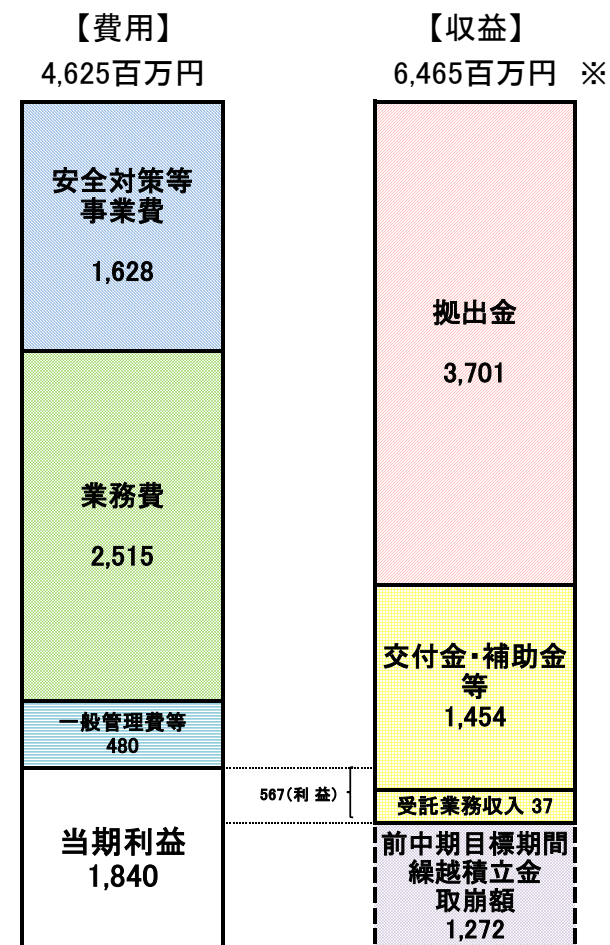


※計数は単位未満切捨て

【審査等勘定（審査セグメント）】



【審査等勘定（安全セグメント）】



※前中期目標期間繰越積立金取崩額を除いた収益額は、審査セグメント 12,519百万円、安全セグメント 5,193百万円。

※前中期目標期間繰越積立金残高 審査セグメント 1,475百万円 安全セグメント 43百万円 合計 1,519百万円。

第三期における積立金残高 審査セグメント 474百万円 安全セグメント 2,698百万円 合計 3,172百万円。

平成29年度利益剰余金 審査セグメント 2,208百万円 安全セグメント 4,582百万円 合計 6,790百万円。

Ⅱ. 貸借対照表

※計数は単位未満切捨

【法人全体】

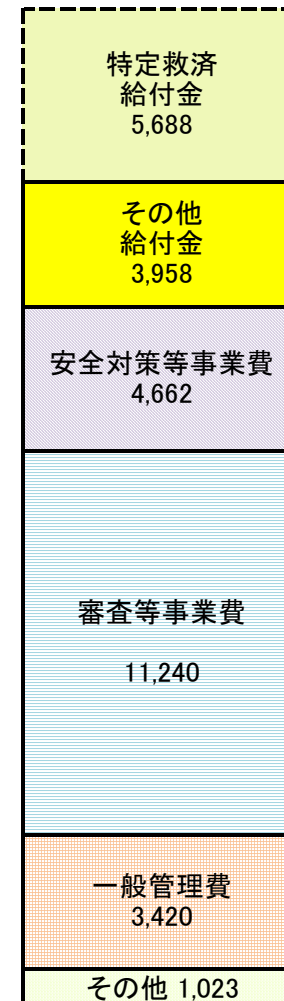
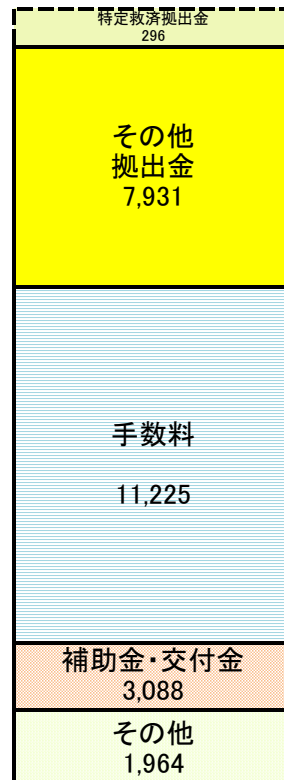
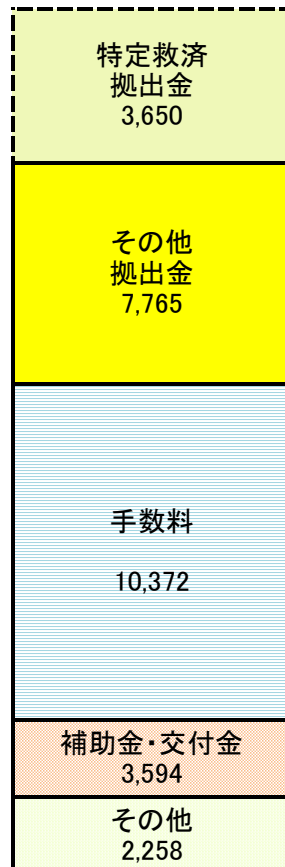
【資産】	【負債・純資産】
68,843百万円	68,843百万円
現預金 21,232	預り金等・前受金 11,548
有価証券 40,735	責任準備金 25,347
	未払給付金・未払金 2,339
	その他負債等 3,338
	政府出資金 1,179
有形・無形固定資産 5,022	利益剰余金 25,090
その他資産 1,852	副作用救済勘定 11,362
	感染救済勘定 6,913
	受託・貸付勘定 13
	受託給付勘定 11
	審査等勘定 6,790
	うち 審査セグメント 2,208
	安全セグメント 4,582

平成29年度 決算報告書(概要) (単位:百万円)

※計数は単位未満切捨て

収	入
【 予 算 額 】	【 決 算 額 】
27,641百万円	24,505百万円

支	出
【 予 算 額 】	【 決 算 額 】
29,993百万円	22,886百万円



損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の概要

I 勘定別損益及び利益処分（損失処理）案

全勘定

（単位：百万円）

勘 定	利 益（△は損失）	利益処分（損失処理）案
1. 副作用救済勘定	△1,288	積立金（前中期繰越分含）充当
2. 感染救済勘定	96	積立金
3. 特定救済勘定	—	—
4. 受託・貸付勘定	△0	積立金（前中期繰越分含）充当
5. 受託給付勘定	5	積立金
6. 審査等勘定	2,098	積立金
審 査	258	積立金
安 全	1,840	積立金
合 計	911	

※計数は原則として、単位未満切捨てのため合計と一致しない場合がある。
（以下の各表についても同じ）

II 損益計算書及び貸借対照表

全勘定

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	28 年度	29 年度	増減額	区 分	28 年度	29 年度	増減額
経常費用	25,613	26,791	1,178	経常収益	24,396	25,038	642
副作用救済給付金	2,267	2,351	84	運営費交付金収益	1,410	1,966	555
感染救済給付金	1	0	△0	手数料収入	11,097	11,225	128
保健福祉事業費	123	123	0	拠出金収入	7,529	7,931	401
審査等事業費	3,590	2,980	△609	受託業務収入	1,808	1,510	△298
安全対策等事業費	1,707	1,628	△79	補助金等収益	788	825	36
特定救済給付金	1,156	1,020	△136	特定救済給付金支給等	1,156	1,020	△136
健康管理手当等給付金	942	855	△87	拠出金収益			
特別手当等給付金	206	219	13	寄附金収益	12	20	8
調査研究事業費	288	283	△5	資産見返運営費交付金	202	200	△1
責任準備金繰入	1,049	2,682	1,632	等戻入等			
その他業務費	9,368	9,619	251	責任準備金戻入	1	0	△0
一般管理費	2,564	2,525	△39	財務収益	370	328	△42
減価償却費	2,312	2,474	162	その他	19	10	△8
財務費用	1	0	△0				
その他	33	25	△7	臨時利益	57	—	△57
臨時損失	2	0	△2	前中期目標期間繰越積立	2,613	2,665	51
当期総利益	1,451	911	△539	金取崩額			
合 計	27,067	27,704	636	合 計	27,067	27,704	636

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	28 年度	29 年度	増減額	区 分	28 年度	29 年度	増減額
流動資産	25,248	26,674	1,425	流動負債	11,074	11,359	284
現金及び預金	20,144	21,232	1,088	運営費交付金債務	20	—	△20
有価証券	3,200	3,602	401	未払給付金	327	332	4
仕掛審査等費用	1,373	1,416	42	未払金等	2,260	2,144	△116
未収金等	530	422	△107	前受金	7,889	8,308	419
				賞与引当金	577	573	△3
固定資産	42,443	42,169	△273	固定負債	29,368	31,999	2,631
有形固定資産	2,076	1,374	△702	資産見返負債	482	602	120
無形固定資産	4,398	3,648	△749	特定救済基金預り金	3,853	3,101	△752
投資その他の資産	35,968	37,146	1,178	退職給付引当金	2,365	2,948	582
				責任準備金	22,666	25,347	2,681
				資本金	1,179	1,179	—

				資本剰余金 利益剰余金	△775 26,844	△785 25,090	△10 △1,753
合 計	67,691	68,843	1,152	合 計	67,691	68,843	1,152

勘定別

1. 副作用救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	28 年度	29 年度	増減額	区 分	28 年度	29 年度	増減額
経常費用	4,192	5,883	1,690	経常収益	4,686	4,595	△91
副作用救済給付金	2,267	2,351	84	抛出金収入	4,198	4,120	△77
保健福祉事業費	30	30	0	補助金等収益	178	179	0
責任準備金繰入	1,049	2,682	1,632	寄附金収益	—	20	20
業務費	691	656	△34	財務収益	304	270	△33
一般管理費	106	102	△3	その他	4	4	△0
減価償却費	45	41	△3				
その他	1	18	16				
臨時損失	—	—	—				
当期総利益	493	—	△493	当期総損失	—	1,288	1,288
合 計	4,686	5,883	1,196	合 計	4,686	5,883	1,196

概要

- ・当年度末における受給対象者数・給付現価の増加により責任準備金の繰入として26.8億円計上し、収支差の利益要因を上回ったため、損失計上となった。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	28 年度	29 年度	増減額	区 分	28 年度	29 年度	増減額
流動資産	5,489	5,672	182	流動負債	331	344	12
現金及び預金	2,747	2,632	△115	未払給付金	153	165	11
有価証券	2,700	3,002	301	未払金	151	150	△1
未収収益等	41	37	△3	預り金	6	8	1
				賞与引当金	19	20	1
固定資産	30,242	31,465	1,223	固定負債	22,749	25,431	2,681
有形固定資産	1	0	△0	資産見返負債	0	0	—
無形固定資産	97	65	△32	退職給付引当金	84	84	△0
投資その他の資産	30,143	31,399	1,256	責任準備金	22,664	25,346	2,682
				利益剰余金	12,650	11,362	△1,288
				前中期目標期間繰越	12,156	12,156	—
				積立金			
				積立金	—	493	493
合 計	35,731	37,138	1,406	当期総利益又は総損失	493	△1,288	△1,781
				合 計	35,731	37,138	1,406

概要

- ・投資その他の資産の増加は、当年度新規購入分と翌年度満期償還分を流動資産（有価証券）に振り替えたものの差額である。
- ・責任準備金の増加は、当年度末における受給対象者数・給付現価の増加によるものである。

2. 感染救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	28 年度	29 年度	増減額	区 分	28 年度	29 年度	増減額
経常費用	191	181	△10	経常収益	279	277	△2
感染救済給付金	1	0	△0	抛出金収入	101	109	7
保健福祉事業費	93	93	0	補助金等収益	110	109	△1
業務費	73	67	△5	責任準備金戻入	1	0	△0
一般管理費	7	4	△2	財務収益	65	56	△8
減価償却費	15	15	△0	その他	1	0	△1

その他	0	0	△0				
当期総利益	88	96	7				
合 計	279	277	△2	合 計	279	277	△2

概要

- ・収支差が主な利益要因となっている。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	28 年度	29 年度	増減額	区 分	28 年度	29 年度	増減額
流動資産	1,009	1,198	189	流動負債	28	28	0
現金及び預金	500	590	90	未払金等	26	26	0
有価証券	499	599	100	賞与引当金	1	1	△0
未収収益等	8	7	△0	固定負債	16	17	1
固定資産	5,852	5,760	△91	退職給付引当金	14	16	2
有形固定資産	0	0	△0	責任準備金	1	0	△0
無形固定資産	40	26	△13	利益剰余金	6,817	6,913	96
投資その他の資産	5,811	5,734	△77	前中期目標期間繰越 積立金	6,544	6,544	—
				積立金	184	272	88
				当期総利益又は総損失	88	96	7
合 計	6,861	6,959	97	合 計	6,861	6,959	97

3. 特定救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	28 年度	29 年度	増減額	区 分	28 年度	29 年度	増減額
経常費用	1,183	1,049	△134	経常収益	1,183	1,049	△134
特定救済給付金	1,156	1,020	△136	特定救済基金預り金取崩益	1,156	1,020	△136
業務費	24	26	2	補助金等収益	27	29	1
一般管理費	2	2	△0				
合 計	1,183	1,049	△134	合 計	1,183	1,049	△134

概要

- ・当勘定は、費用と同額を基金から取崩し収益化していくため、損益が生じない構造となっている。
- ・特定救済基金預り金取崩益については、給付金に充てられた額である。
- ・補助金等収益については、政府交付金財源のうち、事務費等に充てられた額である。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	28 年度	29 年度	増減額	区 分	28 年度	29 年度	増減額
流動資産	3,859	3,109	△749	流動負債	2	2	△0
現金及び預金	3,837	3,073	△763	未払金等	1	1	△0
未収金等	22	36	13	賞与引当金	1	1	0
				固定負債	3,856	3,107	△749
				特定救済基金預り金	3,853	3,101	△752
				長期預り補助金等	127	98	△29
				預り拠出金	3,726	3,003	△723
				退職給付引当金	3	5	2
合 計	3,859	3,109	△749	合 計	3,859	3,109	△749

概要

- ・特定救済基金預り金のうち、
長期預り補助金等については、政府交付金財源の基金残高である。
預り拠出金については、企業からの拠出金財源の基金残高である。

4. 受託・貸付勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	28 年度	29 年度	増減額	区 分	28 年度	29 年度	増減額
経常費用	999	914	△85	経常収益	999	913	△86
健康管理手当等給付金	942	855	△87	受託業務収入	999	913	△85
業務費	45	48	2	その他	0	0	△0
一般管理費	9	9	0				
減価償却費	1	0	△0				
その他	0	0	△0				
臨時損失	0	—	△0				
当期総利益	0	—	△0	当期総損失	—	0	0
合 計	999	914	△85	合 計	999	914	△85

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	28 年度	29 年度	増減額	区 分	28 年度	29 年度	増減額
流動資産	166	164	△1	流動負債	145	141	△4
現金及び預金	47	55	8	未払給付金	122	112	△10
未収金等	118	109	△9	未払金	12	14	2
固定資産	2	1	△0	預り金	8	11	3
有形固定資産	0	0	—	賞与引当金	2	2	△0
無形固定資産	2	1	△0	固定負債	9	11	2
				退職給付引当金	9	11	2
				利益剰余金	13	13	△0
				前中期目標期間			
				繰越積立金	13	13	—
				積立金	—	0	0
				当期総利益又は総損失	0	△0	△0
合 計	168	166	△2	合 計	168	166	△2

概要

- ・給付金支払にかかるシステム資産の減価償却により損失が発生した。
- ・預り金については、国及び委託元企業に対する精算返還額を含んでいる。

5. 受託給付勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	28 年度	29 年度	増減額	区 分	28 年度	29 年度	増減額
経常費用	526	539	12	経常収益	533	545	11
特別手当等給付金	206	219	13	受託業務収入	533	545	11
調査研究事業費	288	283	△5	その他	0	0	0
業務費	25	28	2				
一般管理費	5	5	0				
減価償却費	1	2	1				
その他	0	0	0				
当期総利益	6	5	△1	当期総損失	—	—	—
合 計	533	545	11	合 計	533	545	11

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	28 年度	29 年度	増減額	区 分	28 年度	29 年度	増減額
流動資産	142	141	△0	流動負債	136	138	1
現金及び預金	141	140	△0	未払給付金	50	53	3
未収金等	0	0	△0	未払金	77	79	1
固定資産	8	14	6	預り金	7	4	△3
有形固定資産	0	0	△0	賞与引当金	1	0	△0
無形固定資産	8	14	6	固定負債	8	6	△2
				退職給付引当金	8	6	△2
				利益剰余金	5	11	5
				前期繰越損失	△1	—	1
				積立金	—	5	5
				当期総利益又は総損失	6	5	△1
合 計	150	156	5	合 計	150	156	5

概要

- ・給付金支払のシステムを改修した費用を資産計上したこと等により利益が発生した。
- ・預り金については、委託元の（公財）友愛福祉財団に対する精算返還額を含んでいる。

6. 審査等勘定（全体）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	28 年度	29 年度	増減額	区 分	28 年度	29 年度	増減額
経常費用	18,530	18,233	△296	経常収益	16,723	17,667	943
審査等事業費	3,590	2,980	△609	運営費交付金収益	1,410	1,966	555
安全対策等事業費	1,707	1,628	△79	補助金等収益	472	507	34
業務費	8,507	8,792	284	手数料収入	11,097	11,225	128
一般管理費	2,444	2,409	△34	拋出金収入	3,229	3,701	471
減価償却費	2,248	2,415	166	その他	513	266	△246
財務費用	1	0	△0	臨時利益	57	—	△57
その他	30	5	△24	前中期目標期間	2,613	2,665	51
臨時損失	2	0	△2	繰越積立金取崩額			
当期総利益	861	2,098	1,236				
合 計	19,394	20,332	937	合 計	19,394	20,332	937

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	28 年度	29 年度	増減額	区 分	28 年度	29 年度	増減額
流動資産	14,594	16,400	1,805	流動負債	10,443	10,717	273
現金及び預金	12,869	14,739	1,869	運営費交付金債務	20	—	△20
仕掛審査等費用	1,373	1,416	42	未払金	1,838	1,748	△90
未収金等	351	244	△107	前受金	7,889	8,308	419
固定資産	6,338	4,927	△1,410	預り金	111	112	1
有形固定資産	2,075	1,373	△702	リース債務	31	—	△31
無形固定資産	4,249	3,540	△708	賞与引当金	552	546	△5
投資その他の資産	13	13	—	固定負債	2,727	3,425	697
				資産見返負債	482	602	120
				退職給付引当金	2,245	2,823	577
				資本金			
				政府出資金	1,179	1,179	—
				資本剰余金	△775	△785	△10
				資本剰余金	4	4	—
				損 益 外 減 価 償 却	△681	△677	4
				累計額（△）			
				損 益 外 固 定 資 産	△98	△113	△14
				除売却差額（△）			
				利益剰余金	7,357	6,790	△566
				前中期目標期間	4,184	1,519	△2,665
				繰越積立金			
				積立金	2,310	3,172	861
				当期総利益又は総損失	861	2,098	1,236
合 計	20,933	21,327	394	合 計	20,933	21,327	394

内訳（１）審査等勘定（審査）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	28 年度	29 年度	増減額	区 分	28 年度	29 年度	増減額
経常費用	14,017	13,653	△364	経常収益	12,130	12,519	388
審査等事業費	3,590	2,980	△609	運営費交付金収益	568	978	409
業務費	6,943	7,216	273	補助金等収益	250	202	△48
一般管理費	2,031	1,974	△57	手数料収入	11,097	11,225	128
減価償却費	1,451	1,475	24	その他	214	113	△100
その他	1	6	4	前中期目標期間	1,617	1,393	△224
臨時損失	0	0	△0	繰越積立金取崩額			
当期総利益	—	258	258	当期総損失	270	—	△270
合 計	14,018	13,912	△105	合 計	14,018	13,912	△105

概要

- 増員に伴う人件費の増等で経常費用が経常収益を上回ったものの、減価償却費や体制強化の増員の人件費に充てる前中期目標期間繰越積立金取崩額を約 13. 9 億円計上することで、約 2. 5 億円の当期総利益を計上した。

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	28 年度	29 年度	増減額	区 分	28 年度	29 年度	増減額
流動資産	11,633	12,170	537	流動負債	9,715	9,504	△211
現金及び預金	9,860	10,457	597	未払金	1,233	636	△597
仕掛審査等費用	1,373	1,416	42	前受金	7,889	8,308	419
前払費用	3	2	△1	預り金	88	89	1
未収金	396	294	△101	リース債務	31	—	△31
固定資産	3,585	2,163	△1,422	賞与引当金	472	470	△2
有形固定資産	905	508	△396	固定負債	2,127	2,599	471
無形固定資産	2,666	1,641	△1,025	資産見返負債	191	153	△37
投資その他の資産	13	13	—	退職給付引当金	1,936	2,445	509
				資本金			
				政府出資金	752	752	—
				資本剰余金	△720	△730	△10
				資本剰余金	4	4	—
				損益外減価償却累計額	△638	△633	4
				(△)			
				損益外固定資産除売却	△86	△101	△14
				差額 (△)			
				利益剰余金	3,342	2,208	△1,134
				前中期目標期間繰越	2,868	1,475	△1,393
				積立金			
				積立金	744	474	△270
				当期総利益又は総損失	△270	258	528
合 計	15,218	14,333	△884	合 計	15,218	14,333	△884

概要

- 仕掛審査等費用は、既に審査等に着手している品目のうち、年度内に審査等が終了していない品目に要した費用について、個別の原価計算結果により計上。
- 固定資産の減少は、減価償却による減等によるもの。
- 前受金は、企業から審査等手数料として振り込まれた額のうち、審査等が未終了のものを計上。
- 損益外減価償却累計額は、国から現物出資された資産の減価償却の累計額を計上。
- 損益外固定資産除売却差額は、国から現物出資された資産のうち、除却した資産の除却時の残存価額を計上。

内訳（２）審査等勘定（安全）

① 損益計算書

（単位：百万円）

区 分	28 年度	29 年度	増減額	区 分	28 年度	29 年度	増減額
経常費用	4,565	4,625	59	経常収益	4,646	5,193	546
安全対策等事業費	1,707	1,628	△79	運営費交付金収益	842	988	145
業務費	1,564	1,576	11	補助金等収益	222	304	82
一般管理費	465	480	15	拠出金収入	3,229	3,701	471
減価償却費	797	939	141	その他	352	198	△153
その他	30	0	△29	臨時利益	57	—	△57
臨時損失	2	—	△2	前中期目標期間	996	1,272	275
当期総利益	1,132	1,840	707	繰越積立金取崩額			
合 計	5,699	6,465	765	合 計	5,699	6,465	765

概要

- ・システム関係の改修や追加に伴う減価償却費の増加はあるものの、係数及び拠出金率の改定による拠出金収入の増加等により、約 567 百万円の当期純利益が生じた。さらに、減価償却や体制強化の増員の人件費に充てる前中期目標期間繰越積立金取崩額を約 1,272 百万円計上することで当期総利益を約 1,840 百万円計上した。

② 貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	28 年度	29 年度	増減額	区 分	28 年度	29 年度	増減額
流動資産	3,014	4,282	1,267	流動負債	781	1,265	484
現金及び預金	3,009	4,281	1,272	運営費交付金債務	20	—	△20
前払費用	0	0	△0	未払金	657	1,165	507
未収金	4	0	△3	預り金	23	23	0
固定資産	2,752	2,763	11	賞与引当金	79	76	△2
有形固定資産	1,170	864	△305	固定負債	599	826	226
無形固定資産	1,582	1,899	316	資産見返負債	290	448	158
				退職給付引当金	309	377	68
				資本金			
				政府出資金	427	427	—
				資本剰余金	△54	△55	△0
				損益外減価償却累計額	△43	△43	△0
				(△)			
				損益外固定資産徐売却	△11	△11	—
				差額 (△)			
				利益剰余金	4,014	4,582	567
				前中期目標期間繰越	1,316	43	△1,272
				積立金			
				積立金	1,566	2,698	1,132
				当期総利益又は総損失	1,132	1,840	707
合 計	5,767	7,046	1,279	合 計	5,767	7,046	1,279

概要

- ・有形固定資産の減少は、減価償却の増加等によるもの。
- ・無形固定資産の増加は、主に医療関係システムの保守・改修によるもの。

Ⅲ 決算報告書（収入支出予算）

全勘定総表

（単位：百万円）

勘定名 (セグメント)	予 算 額 (A)		決 算 額 (B)		増△減額 (B)－(A)	
	収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出
副作用救済	4,728	3,358	4,632	3,184	△95	△174
感染救済	288	219	290	167	2	△51
特定救済	3,650	5,733	296	1,048	△3,353	△4,684
受託・貸付	955	955	925	913	△30	△42
受託給付	648	648	549	547	△98	△100
審査等	17,370	19,077	17,810	17,024	440	△2,052
審 査	12,023	13,741	12,449	12,416	425	△1,324
安 全	5,347	5,335	5,361	4,608	14	△727
合計	27,641	29,993	24,505	22,886	△3,135	△7,106

※計数は原則として、単位未満を切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

（以下の各表についても同じ）

勘定別収入・支出の主な内容

1. 副作用救済勘定

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
拠出金収入	4,248	4,120	△128
国庫補助金	179	179	—
運用収入等	300	332	32
合 計	4,728	4,632	△95
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
救済給付金	2,444	2,351	△93
業務費等	697	737	39
一般管理費	216	95	△120
合 計	3,358	3,184	△174
収 支 差	1,369	1,447	

概 要

- ・拠出金収入については、算定基礎となる出荷額が見込みを下回ったため減収となった。

2. 感染救済勘定

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
拠出金収入	100	109	9
国庫補助金	120	120	—
運用収入等	67	60	△7
合 計	288	290	2
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
救済給付金	31	0	△31
業務費等	172	163	△8
一般管理費	15	3	△11
合 計	219	167	△51
収 支 差	68	122	

概 要

- ・拠出金収入については、算定基礎となる出荷額が見込みを上回ったため増収となった。
- ・救済給付金の不用額については、支給対象者が見込みを下回ったことから生じた。

3. 特定救済勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
拠出金収入	3,650	296	△3,353
その他の収入	0	0	△0
合 計	3,650	296	△3,353
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
特定救済給付金	5,688	1,020	△4,668
業務費	43	26	△16
一般管理費	2	2	△0
合 計	5,733	1,048	△4,684
収 支 差	△2,083	△751	

概 要

- ・ 拠出金収入については、特定救済給付金の支給に伴い、その財源の全部又は一部を企業に請求しており、特定救済給付金が見込みを下回ったため減収となった。
- ・ 特定救済給付金の不用額については、和解後請求件数が見込みを下回ったことから生じた。

4. 受託・貸付勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
受託業務収入	954	925	△29
その他の収入	1	0	△0
合 計	955	925	△30
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
健康管理手当等給付金	885	855	△29
業務費等	62	50	△12
一般管理費	8	7	△0
合 計	955	913	△42
収 支 差	—	12	

概 要

- ・ 受託業務収入については、給付金財源等の必要額を委託元である国及び企業から受けており、給付金の支出が見込みを下回ったため減収となった。
- ・ 健康管理手当等給付金の不用額については、支給人員が見込みを下回ったことから生じた。
- ・ なお、収支差については、国及び企業に返還することとしている。

5. 受託給付勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
受託業務収入	646	549	△97
その他の収入	1	0	△0
合 計	648	549	△98
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
特別手当等給付金	245	219	△25
調査研究事業費	351	283	△67
業務費等	46	40	△6
一般管理費	4	4	△0
合 計	648	547	△100
収 支 差	—	1	

概 要

- ・ 受託業務収入については、給付金財源等の必要額を委託元である（公財）友愛福祉財団から受けており、給付金等の支出が見込みを下回ったため減収となった。
- ・ 特別手当等給付金及び調査研究事業費の不用額については、それぞれ給付金及び調査研究協力謝金の支給人員が見込みを下回ったことから生じた。
- ・ なお、収支差については、（公財）友愛福祉財団に返還することとしている。

6. 審査等勘定（全体）

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
手数料収入	10,372	11,225	852
拠出金収入	3,416	3,701	285
国庫補助金	1,331	825	△506
運営費交付金	1,963	1,963	—
受託業務収入	248	56	△191
運用収入	1	0	△1
その他の収入	36	39	2
合 計	17,370	17,810	440
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
審査等事業費	11,240	10,391	△848
安全対策等事業費	4,662	4,177	△484
一般管理費	3,173	2,455	△717
その他の支出	1	0	△0
合 計	19,077	17,024	△2,052
収 支 差	△1,706	785	

内訳（１）審査セグメント

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
手数料収入	10,372	11,225	852
国庫補助金	392	194	△197
運営費交付金	978	978	－
受託業務収入	248	16	△231
運用収入	1	0	△1
その他の収入	30	34	4
合 計	12,023	12,449	425
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
審査等事業費	11,240	10,391	△848
一般管理費	2,501	2,025	△475
合 計	13,741	12,416	△1,324
収 支 差	△1,718	32	

概 要

- ・手数料収入の増収については、審査等手数料を増額改定したことによるものである。
- ・受託業務収入の減収については、当初実施を見込んでいた事業が実施されなかったことによるものである。
- ・審査等事業費等の不用額については、定員外人件費等が見込みを下回ったことにより生じた。

内訳（２）安全セグメント

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
拠出金収入	3,416	3,701	285
国庫補助金	939	630	△309
運営費交付金	984	984	－
受託業務収入	－	40	40
運用収入	0	0	△0
その他の収入	6	4	△1
合 計	5,347	5,361	14
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
安全対策等事業費	4,662	4,177	△484
一般管理費	672	430	△241
その他の支出	1	0	△0
合 計	5,335	4,608	△727
収 支 差	11	753	

概 要

- ・拠出金収入については、係数及び拠出金率の改定により増収となった。
- ・安全対策等事業費の不用額については、一般競争入札により調達コストが節減されたこと等により生じた。